



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社ネクソン

上場取引所 東

コード番号 3659 URL <http://www.nexon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) オーウェン・マホニー

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役最高財務責任者 (氏名) 植村 士朗 (TEL) 03-3523-7910

四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	74,792	30.1	39,762	973.8	25,032	-	19,812	-	19,906	-	32,205	-
28年12月期第1四半期	57,497	10.6	3,703	△83.3	△2,007	-	△6,079	-	△6,272	-	△17,599	-

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
29年12月期第1四半期	45	70	44	92
28年12月期第1四半期	△14	43	△14	43

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	479,028	411,619	406,858	84.9				
28年12月期	441,832	377,694	372,924	84.4				

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
28年12月期	-	5.00	-	0.00	5.00	
29年12月期	-					
29年12月期(予想)		0.00	-	0.00	0.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日（平成29年5月12日）公表いたしました「剰余金の配当（中間配当）の見送り、配当予想の修正及び配当方針の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成29年12月期第2四半期（累計）の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年6月30日）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		基本的1株当たり 四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	116,102	21.4	50,920	198.1	37,131	374.1	30,102	-	30,312	-	69	50
	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～
	119,603	25.1	53,749	214.6	39,954	410.1	32,493	-	32,690	-	74	95

(注) 平成29年12月期の連結業績予想については、現時点で通期の合理的な業績予想の算定が困難であるため、第2四半期（累計）の業績予想のみを開示しております。また、特定の数値による予想が困難であるためレンジ形式での開示を行っております。詳細は、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年12月期1Q	436,583,414株	28年12月期	434,871,414株
29年12月期1Q	139株	28年12月期	61株
29年12月期1Q	435,563,314株	28年12月期1Q	434,557,593株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	6
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書	9
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 継続企業の前提に関する注記	13
(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(8) セグメント情報	13
(9) 後発事象	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復傾向が続きました。米国では企業業績が堅調であり、個人消費も底堅く推移し景気は緩やかに回復しました。欧州も個人消費の伸びや好調な製造業など内需拡大を背景にドイツやフランスの経済成長率が高まった他、スペインでは高成長が継続し、英国でも景気の回復が進むなど、欧州全体で景気回復が続きました。アジア経済も輸出回復に加えて内需も底堅く推移するなど持ち直しの動きがみられましたが、中国は総じてみれば横ばい圏での推移となりました。わが国経済は、雇用・所得情勢が堅調な中、個人消費が持ち直し、輸出の回復などを背景に企業収益も改善に向かうなど景気は緩やかな回復が続きました。

このような状況の下、当社グループは、PCオンライン事業及びモバイル事業を展開し、ユーザーの皆様楽しんでいただける高品質なゲームの開発、コンテンツの獲得、新規ゲームタイトルの配信に努めるとともに、既存ゲームタイトルのアップデートを推し進めてまいりました。具体的には、グループ内におけるゲーム開発力の強化、他社との共同開発を含めた事業提携、有力なゲーム開発会社への投資等による高品質な新規ゲームタイトルの配信、モバイル事業における開発力強化、既存ゲームタイトルの魅力的なコンテンツアップデートを実施するための事業基盤の更なる強化などに取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、当社事業における中国元、及び米国ドルの対円為替レートが前年同期比で下落したことによる為替の悪影響はあったものの、中国事業が特別に好調であったことにより売上収益は大きく成長しました。中国においては、主力PCオンラインゲーム『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)の旧正月向けに実施したコンテンツアップデート及びアイテム販売がユーザーの好評を博したこと等により大変好調に推移しました。韓国においては、主力タイトル『EA SPORTS™ FIFA Online 3』、『EA SPORTS™ FIFA Online 3 M』、『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)、及び『メイプルストーリー』(MapleStory)が好調に推移し前年同期比で成長した一方で、『サドンアタック』(Sudden Attack)及び前第1四半期に大変好調であったモバイルゲーム『HIT』が、大きく減少しました。

費用面では、前第1四半期連結累計期間にビッグ・ヒュージ・ゲームズ・インクを完全子会社化したことにより、『ドミネーションズ』に係るロイヤリティ費用の認識が不要になったものの、韓国における既存ゲームタイトルの運用に係る従業員の増加等に伴い人件費が増加した結果、売上原価は前年同期比で増加しました。販売費及び一般管理費は、主に韓国における従業員の増員による人件費の増加や新作ゲームの開発に向けた研究開発費の増加等により、前年同期比で増加しました。一方、その他の費用については、前第1四半期連結累計期間に子会社ののれんに係る減損損失を計上した影響により前年同期比で大きく減少しました。また、外貨建ての現金預金及び売掛金等について為替差損が発生した結果、前年同期比で金融費用は増加しました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は74,792百万円(前年同期比30.1%増)、営業利益は39,762百万円(同973.8%増)、税引前四半期利益は25,032百万円(前年同期は2,007百万円の損失)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は19,906百万円(前年同期は6,272百万円の損失)となりました。

報告セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

① 日本

当第1四半期連結累計期間の売上収益は3,532百万円(前年同期比15.6%減)、セグメント損失は903百万円(前年同期は265百万円の損失)となりました。日本では、PCオンラインゲームは増収、モバイルゲームは減収となりました。

② 韓国

当第1四半期連結累計期間の売上収益は67,616百万円(前年同期比37.3%増)、セグメント利益は44,005百万円(同56.2%増)となりました。『EA SPORTS™ FIFA Online 3』、『EA SPORTS™ FIFA Online 3 M』、『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)、及び『メイプルストーリー』(MapleStory)は、好調に推移し前年同期比で増加しましたが、主に『サドンアタック』(Sudden Attack)及び『HIT』などの売上収益は大きく減少しました。なお、韓国セグメントの売上収益には、子会社であるネクソン・코리아・コーポレーションの傘下にあるネオプル・インクの中国におけるライセンス供与に係るロイヤリティ収益が含まれます。当第1四半期連結累計期間においては、主力PCオンラインゲーム『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)の旧正月の時期に合わせたアップデートや、3月のアイテム販売がユーザーの好評を博したこと等により大変好調に推移しました。

③ 中国

当第1四半期連結累計期間の売上収益は1,305百万円(前年同期比1.9%減)、セグメント利益は933百万円(同8.0%減)となりました。

④ 北米

当第1四半期連結累計期間の売上収益は2,128百万円(前年同期比9.3%減)、セグメント損失は1,272百万円(前年同期は818百万円の損失)となりました。

⑤ その他

当第1四半期連結累計期間の売上収益は211百万円(前年同期比48.1%減)、セグメント損失は31百万円(前年同期は103百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は479,028百万円であり、前連結会計年度末に比べて37,196百万円増加しております。主な増加要因は、営業債権及びその他の債権の増加(前期末比31,478百万円増)及びその他の金融資産の増加(同3,464百万円増)によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は67,409百万円であり、前連結会計年度末に比べて3,271百万円増加しております。主な増加要因は、未払法人所得税の増加(前期末比2,846百万円増)及び繰延収益の増加(前期末比1,609百万円増)であり、主な減少要因は、引当金の減少(同1,461百万円減)によるものであります。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本の残高は411,619百万円であり、前連結会計年度末に比べて33,925百万円増加しております。主な増減要因は、欠損填補に伴う資本剰余金の減少(前期末比40,544百万円減)、欠損填補及び四半期利益計上に伴う利益剰余金の増加(同60,422百万円増)並びに在外営業活動体の換算差額に伴うその他の資本の構成要素の増加(同13,044百万円増)によるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は84.9%(前連結会計年度末は84.4%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,561百万円減少し、151,122百万円となりました。当該減少には現金及び現金同等物に係る為替変動による影響1,566百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6,410百万円(前年同期は17,667百万円の収入)となりました。主な増加要因は、税引前四半期利益25,032百万円及び為替差損失12,703百万円によるものであり、主な減少要因は、営業債権及びその他の債権の増加30,208百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6,702百万円(前年同期は484百万円の支出)となりました。主な減少要因は、有価証券の取得による支出2,617百万円、その他の預金の増加1,606百万円及び関連会社取得による支出1,403百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は297百万円(前年同期は2,738百万円の支出)となりました。主な増加要因は、ストック・オプションの行使による収入1,314百万円によるものであり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出833百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、世界中でPC及びモバイルの高速インターネット利用環境の一層の整備が見込まれることなどを背景に大きく変化をしております。連結業績予想につきましては、当社グループの主力事業であるPCオンラインゲーム及びモバイルゲーム市場は、成長速度を予測することが難しく、ユーザーの嗜好や人気タイトルの有無などの不確定要素に収益が大きく左右されることから、通期の連結業績予想を算出することが困難であり、株主と投資家の皆様により正確な情報を提供するために、翌四半期の業績予想をレンジ形式により開示させていただいております。なお、「平成29年12月期第2四半期(累計)の連結業績予想」は平成29年12月期第1半期連結累計期間の実績値に第2四半期連結会計期間の連結業績予想を加算したものとなっております。平成29年12月期第2四半期連結会計期間の業績予想については、下表をご参照ください。

当社グループにおける平成29年12月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想は、売上収益116,102～119,603百万円(前年同期比21.4%～25.1%増)、営業利益50,920～53,749百万円(同198.1%～214.6%増)、税引前利益37,131～39,954百万円(同374.1%～410.1%増)、四半期利益30,102～32,493百万円(同-1%～-1%)、親会社の所有者に帰属する四半期利益30,312～32,690百万円(同-1%～-1%)、基本的1株当たり四半期利益69.50～74.95円となっております。当社グループは、日本、韓国、中国、米国をはじめとして、世界中で事業を運営しております。当第2四半期連結会計期間の取引における主要な為替レートは1ドル=110.11円、100ウォン=9.74円、1中国元=15.96円と想定しています。一般に韓国ウォンも中国人民元も米国ドルと連動して為替は推移します。このことを前提とし、為替レートの当社グループ業績への影響度に関して、当社が想定するドル円の為替レートに対して1円為替が変動した場合、第2四半期連結会計期間は売上収益が約370百万円、営業利益が約120百万円変動するものと当社では推定しております。

顧客所在地別では、韓国及び中国では第2四半期連結会計期間は、旧正月の影響で季節的に強い第1四半期連結会計期間からの反動により、例年季節的に弱い四半期となります。

当第2四半期連結会計期間の売上収益は、韓国では、コンテンツアップデートを予定している『EA SPORTS™ FIFA Online 3』及び『メイプルストーリー』(MapleStory)、『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)等のPCオンラインゲームが増収寄与するとともに、『EA SPORTS™ FIFA Online 3M』や平成29年3月末にリリースした新作モバイルゲームの『真・三國無双 斬』の増収寄与を見込んでいます。一方で、『サドンアタック』(Sudden Attack)や『HIT』などが減収要因となりますが、増収要因の方が減収要因を上回り増収となる見込みです。

中国では、主力PCタイトル『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)に対し、労働節の時期に合わせた主要コンテンツアップデートを平成29年4月27日に実施しました。アップデートは非常に好調なスタートを切っており、売上収益が前年同期比で増加する見込みです。

日本では、モバイルゲームの『HIT』や『ハイドアンドファイア』(HIDE AND FIRE)及びPCオンラインゲームの『ツリーオブセイヴァー』(Tree of Savior)及び『メイプルストーリー』(MapleStory)などが増収寄与する見込みです。gloopsのブラウザゲームの売上収益の減少を見込んでいますが、増収要因の方が減収要因を上回り増収となる見込みです。

北米、欧州及びその他の地域では、『真・三國無双 斬』や『HIT』などのモバイルゲームが増収寄与する見込みです。

当第2四半期連結会計期間は費用面では、第一に、韓国での従業員増加等に伴う人件費の増加が見込まれます。第二に、外部IPを利用したゲームやモバイル事業からの売上収益の増加により、前年同期比で外部IPに係るロイヤリティ費用や支払手数料及びプラットフォーム費用等の変動費が増加することを見込んでいます。第三に、複数の新規モバイルタイトルのリリース及び既存タイトルのマーケティングにより、広告宣伝費が前年同期比で増加することを見込んでいます。結果として、当第2四半期連結会計期間の費用は前年同期比で増加を見込んでいます。

業績見通しについては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいるため、実績値は業況の変化等により予想数値と異なる可能性があります。

(参考)

平成29年12月期第2四半期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		基本的1株当たり四半期利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期	41,310	8.4	11,158	△16.6	12,099	23.0	10,289	35.8	10,406	37.6	23.82
	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～
	44,811	17.5	13,987	4.5	14,921	51.7	12,681	67.3	12,783	69.0	29.26

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

(IFRSにより要求される会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、特段の記載がない限り、以下の新たに適用する基準を除いて、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。これらについては、当第1四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IFRS第12号	他の企業への関与の開示	IFRS第5号に従って売却目的保有又は非継続企業に分類される持分にIFRS第12号の開示要求が、適用されること（一部を除く）を明確化
IAS第7号	キャッシュ・フロー計算書	財務活動による負債の変動に関する開示を改訂
IAS第12号	法人所得税	公正価値で測定される負債性金融商品に係る繰延税金資産の会計処理方法を明確化

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	152,683	151,122
営業債権及びその他の債権	27,037	58,515
その他の預金	173,226	173,946
その他の金融資産	2,895	3,467
その他の流動資産	10,256	13,466
流動資産合計	366,097	400,516
非流動資産		
有形固定資産	20,394	20,584
のれん	17,523	16,598
無形資産	7,127	5,943
持分法で会計処理している投資	6,662	8,170
その他の金融資産	18,236	21,128
その他の非流動資産	551	512
繰延税金資産	5,242	5,577
非流動資産合計	75,735	78,512
資産合計	441,832	479,028

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	9,472	9,735
繰延収益	9,313	10,284
借入金	1,683	1,686
未払法人所得税	5,511	8,357
その他の金融負債	1,523	1,326
引当金	2,396	933
その他の流動負債	5,106	5,726
流動負債合計	35,004	38,047
非流動負債		
繰延収益	8,392	9,030
借入金	835	—
その他の金融負債	644	335
引当金	327	329
その他の非流動負債	1,741	2,221
繰延税金負債	17,195	17,447
非流動負債合計	29,134	29,362
負債合計	64,138	67,409
資本		
資本金	3,519	4,531
資本剰余金	86,753	46,209
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	56,254	69,298
利益剰余金	226,398	286,820
親会社の所有者に帰属する持分合計	372,924	406,858
非支配持分	4,770	4,761
資本合計	377,694	411,619
負債及び資本合計	441,832	479,028

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	57,497	74,792
売上原価	△13,075	△14,767
売上総利益	44,422	60,025
販売費及び一般管理費	△16,412	△17,298
その他の収益	147	181
その他の費用	△24,454	△3,146
営業利益	3,703	39,762
金融収益	823	1,202
金融費用	△6,549	△15,920
持分法による投資利益又は損失(△)	16	△12
税引前四半期利益又は損失(△)	△2,007	25,032
法人所得税費用	△4,072	△5,220
四半期利益又は損失(△)	△6,079	19,812
四半期利益又は損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△6,272	19,906
非支配持分	193	△94
四半期利益又は損失(△)	△6,079	19,812
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益又は損失 (△)	△14.43円	45.70円
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失 (△)	△14.43円	44.92円

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
四半期利益又は損失(△)	△6,079	19,812
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	440	△60
確定給付型年金制度の再測定額	0	△0
法人所得税	63	△7
純損益に振替えられることのない 項目合計	503	△67
純損益にその後に振替えられる可能性の ある項目		
在外営業活動体の換算差額	△12,024	12,460
持分法によるその他の包括利益	1	0
純損益にその後に振替えられる可能性 のある項目合計	△12,023	12,460
その他の包括利益合計	△11,520	12,393
四半期包括利益	△17,599	32,205
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△17,571	32,116
非支配持分	△28	89
四半期包括利益	△17,599	32,205

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金			
資本(期首)	56,441	34,597	—	73,308	210,101	374,447	5,234	379,681
四半期損失(△)	—	—	—	—	△6,272	△6,272	193	△6,079
その他の包括利益	—	—	—	△11,299	—	△11,299	△221	△11,520
四半期包括利益合計	—	—	—	△11,299	△6,272	△17,571	△28	△17,599
新株の発行	588	588	—	—	—	1,176	—	1,176
新株発行費用	—	△4	—	—	—	△4	—	△4
配当金	—	—	—	—	△2,171	△2,171	—	△2,171
株式に基づく報酬取引	—	—	—	△325	—	△325	—	△325
非支配持分の取得	—	△28	—	—	—	△28	△41	△69
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	△0	—	△0
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△692	692	—	—	—
所有者との取引額合計	588	556	△0	△1,017	△1,479	△1,352	△41	△1,393
資本(期末)	57,029	35,153	△0	60,992	202,350	355,524	5,165	360,689

当第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金			
資本(期首)	3,519	86,753	△0	56,254	226,398	372,924	4,770	377,694
四半期利益	—	—	—	—	19,906	19,906	△94	19,812
その他の包括利益	—	—	—	12,210	—	12,210	183	12,393
四半期包括利益合計	—	—	—	12,210	19,906	32,116	89	32,205
資本剰余金から利益剰余金への振 替	—	△41,476	—	—	41,476	—	—	—
新株の発行	1,012	1,012	—	—	—	2,024	—	2,024
新株発行費用	—	△5	—	—	—	△5	—	△5
株式に基づく報酬取引	—	—	—	△126	—	△126	—	△126
非支配持分の取得	—	△75	—	—	—	△75	△98	△173
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	△0	—	△0
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	960	△960	—	—	—
所有者との取引額合計	1,012	△40,544	△0	834	40,516	1,818	△98	1,720
資本(期末)	4,531	46,209	△0	69,298	286,820	406,858	4,761	411,619

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は損失(△)	△2,007	25,032
減価償却費及び償却費	1,385	1,631
株式報酬費用	220	578
受取利息及び受取配当金	△823	△1,061
支払利息	8	4
減損損失	24,364	2,689
持分法による投資損益(△は益)	△16	12
為替差損失	6,314	12,703
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△7,703	△30,208
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,635	△3,616
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△711	356
繰延収益の増減額(△は減少)	1,992	1,180
その他	△555	△835
小計	20,833	8,465
利息及び配当金の受取額	794	719
利息の支払額	△9	△3
法人所得税の支払額	△3,951	△2,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,667	6,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
その他の預金の純増減額(△は増加)	6,723	△1,606
有形固定資産の取得による支出	△409	△468
有形固定資産の売却による収入	6	21
無形資産の取得による支出	△501	△158
長期前払費用の増加を伴う支出	△950	△2
有価証券の取得による支出	△794	△2,617
有価証券の売却及び償還による収入	—	117
関連会社取得による支出	—	△1,403
子会社の取得による支出	△3,790	—
その他	△769	△586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△484	△6,702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△250	—
長期借入金の返済による支出	△833	△833
ストック・オプションの行使による収入	627	1,314
自己株式取得による支出	△0	△0
子会社の自己株式取得による支出	△69	△124
配当金の支払額	△2,166	△0
その他	△47	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,738	297
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,445	5
現金及び現金同等物の期首残高	194,225	152,683
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△10,045	△1,566
現金及び現金同等物の四半期末残高	198,625	151,122

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2017年2月23日開催の取締役会の決議により、会社法第452条及び第459条第1項第3号並びに当社定款第38条第1項の規定に基づき、当社におけるその他資本剰余金41,476百万円を減少し、その同額を繰越利益剰余金に振り替えることで当社の欠損填補を行うとともに、今後の資本政策実行の機動性及び柔軟性を確保しております。

なお、当社グループの親会社の所有者に帰属する持分の合計金額には著しい変動はありません。

(8) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信を行っており、取り扱う商品・サービスについて国内においては当社及び国内連結子会社、海外においては現地連結子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信を基礎とした各社の所在地別の事業セグメントから構成されております。なお、当社グループは、所在地毎の各子会社における事業の特性などから、為替の変動が業績に与える影響が類似しており、かつその影響の業績に占める割合も大きいことから、各社の所在地別に事業セグメントを集約することで、報告セグメントを作成しております。報告セグメントは「日本」、「韓国」、「中国」、「北米」及び「その他」の5つとしており、「その他」の区分には欧州及びアジア諸国が含まれております。

② 報告セグメントの収益及び損益

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益								
外部収益	4,184	49,231	1,330	2,347	405	57,497	—	57,497
セグメント間収益	61	596	—	307	0	964	△964	—
計	4,245	49,827	1,330	2,654	405	58,461	△964	57,497
セグメント利益又は損失 (注1)	△265	28,167	1,014	△818	△103	27,995	15	28,010
その他の収益・費用 (純額)								△24,307
営業利益								3,703
金融収益・費用(純額) (注4)								△5,726
持分法による投資利益								16
税引前四半期損失								△2,007

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
 2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。
 3. セグメント利益又は損失の調整額15百万円は、セグメント間取引消去であります。
 4. 金融費用の主な内訳は、為替差損6,467百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益								
外部収益	3,532	67,616	1,305	2,128	211	74,792	—	74,792
セグメント間収益	62	541	—	182	104	889	△889	—
計	3,594	68,157	1,305	2,310	315	75,681	△889	74,792
セグメント利益又は損失 (注1)	△903	44,005	933	△1,272	△31	42,732	△5	42,727
その他の収益・費用 (純額)								△2,965
営業利益								39,762
金融収益・費用(純額) (注4)								△14,718
持分法による投資損失								△12
税引前四半期利益								25,032

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
 2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。
 3. セグメント利益又は損失の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去であります。
 4. 金融費用の主な内訳は、為替差損15,916百万円であります。

③ 地域ごとの情報

外部顧客からの売上収益は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
	百万円	百万円
日本	4,561	5,406
韓国	22,555	20,279
中国	25,829	43,951
北米	2,163	2,077
その他	2,389	3,079
合計	57,497	74,792

- (注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 3. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米：米国及びカナダ
 (2) その他：欧州、中南米及びアジア諸国

④ 事業別の売上収益

事業別の売上収益は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
	百万円	百万円
PCオンライン	44,887	62,579
モバイル	12,443	11,678
その他	167	535
合計	57,497	74,792

(9) 後発事象

該当事項はありません。